

地域別にみた農業専従状態別

農家の変動傾向について

清水 良 平

はじめに

このノートは旧稿「農業専従者の状態からみた農家の変動傾向について」(『本誌』第二八巻第一号)に引きつづいて、農業専従状態別農家階層の変動について農業地域別の立場から分析を加えたものである。旧稿で述べたように都道府県平均でみるかぎり農業専従状態別農家階層の変動傾向は、次のように概観することができる。

すなわち農業専従者のいない農家階層は、昭和四五年現在で全体の四二・八%という高い水準を示しているが、ポテンシャルとしての終局値はさらに上昇して、五九・九%というように

四五年現在の一・四〇倍に増大する傾向である。また専従者にはいるが女子だけである農家階層は現状の比率一五・八%から、終局値としては一四・二%というように、現状に比べ〇・九〇倍とやや減少する傾向である。いっぽう男子の農業専従者のいる、いわゆる農家らしい農家の場合については著しい減少を示すことになる。

まず男子専従者が一人である階層農家は四五年現在で全体の三三・八%というシェアを占めているが、ポテンシャルとしては二二・三%の水準になり、現在の〇・六六倍に低下することになる。また男子専従者が二人以上いる階層農家の場合は、四五年現在で七・六%のシェアを示しているが、終局値としては三・六%というように現状の〇・四七倍と半分以下に激減する傾向を示している。このように専従状態別階層農家の変動傾向は都府県でみるかぎり、男子専従者のいる農家らしい農家は激減し、逆に専従者のいない農家らしくない農家は増大する傾向を示すことになる。

さて以上の論述はあくまでも都府県平均としてみた場合である。しかしながら農業専従者区分からみた階層農家の変動傾向は、農業地域それぞれの性格によって種々の特徴を示すことはいうまでもない。すなわち地域の気象条件による水稻単作地帯であるか否か、また地域における労働市場の発展の程度いかに

による兼業機会の大小によって、農業専従者別農家の状態が異なってくるはずである。したがって各地域それぞれにおける専従者区分による階層農家の変動傾向を把握することは、わが国における農業生産の地域構造を展望するうえから重要な情報を得られることになる。

その意味から本稿においては旧稿におけると同様に、マルコフ・チェーンモデルによって地域別の立場から、農業専従状態別農家の変動傾向を明らかにしようと思図したものである。なおここでとりあげる地域とは、東北、北陸、北関東、南関東、東山、東海、近畿、山陰、山陽、四国、北九州、南九州の一二地域を対象としている。

一 農業専従者区分からみた

地域別農家戸数の推移

農林業センサスの結果から農業専従状態によって農家を、
 ♀専従者なし、
 ♀専従者は女子だけ、
 ♀男子専従者一人、
 ♀男子専従者二人以上、
 の四階層に大別し、さらにそれぞれの内容を細分して全体を一二区分にしたものについて整理し、東北以下南九州の農業地域別に示すと第1表のようになる。これから専従状態別階層農家それぞれについて、地域的性格の特徴について概観することにする。同表からの地域の特徴を考察するた

めに、専従状態別階層農家のシェアを求めて整理する必要がある。昭和四五年における状況を示すと第2表のようになる。

専従者のいない階層農家のシェアを地域別にみると、都府県平均では四二・八%であるが、これに比べて相対的に大きいところは、近畿の六三・九%が著しく、ついで東海の五〇・一%、山陽の四七・九%、北陸の四五・六%などである。いっぽうこの値が相対的に小さいところは、北関東の二九・二%が著しく目立ち、ついで東北の三三・七%、東山の三七・二%などである。またこの専従者のいない階層のうち、さらに補助者もない労働力不在農家についてみると、近畿の三八・三%が著しく大きく、ついで東海の二七・〇%であり、逆に北関東の一四・二%、東北の一四・九%は相対的にこの値が小さい。

次に専従者はいるが女子だけである階層農家の場合には、都府県平均の一五・八%に比べて相対的に大きい地域としては、南九州の二〇・七%、山陰の一九・七%、山陽の一九・二%、東山の一八・七%などである。これに対してこのシェアが相対的に小さい地域をみると、近畿の九・一%が著しく目立ち、ついで南関東の一〇・八%がつづいている。この両地域はさらに男の補助者もないシェアが、他の地域に比べて著しく小さい点も目立っている。

最後に男子専従者もいる階層農家についてみることにする。

第1表 農業専従者別農家の推移

(単位:千戸)

農業就業状態		昭 40	45	昭45/40	昭 40	45	昭45/40
		東 北			北 陸		
専な 従者 なし	補助者なし	74.0	112.5	1.52	49.2	71.3	1.45
	女の補助者のみ	52.4	65.8	1.26	38.5	51.8	1.35
	男の補助者あり	51.7	76.5	1.48	35.9	62.6	1.74
	小 計	178.1	254.8	1.43	123.6	185.7	1.50
専女 従子 者だ はけ	男の補助者なし	101.0	81.1	0.80	68.9	45.7	0.66
	男の補助者あり	48.6	53.6	1.10	30.8	29.1	0.94
	小 計	149.6	134.7	0.90	99.7	74.8	0.75
男者 子1 専人 従	世帯主(男子)	—	214.4	—	—	107.9	—
	あとつぎ	—	62.5	—	—	14.0	—
	そ の 他	—	7.7	—	—	4.1	—
	小 計	335.5	284.6	0.85	168.6	126.0	0.75
男2 子人 専以 従上 者	世帯主とあとつぎ	—	69.1	—	—	16.9	—
	世帯主とその他	—	8.4	—	—	3.2	—
	あとつぎとその他	—	4.0	—	—	0.4	—
	そ の 他	—	0.2	—	—	...	—
	小 計	108.0	81.7	0.76	35.9	20.5	0.57
合 計		771.2	755.8	0.98	427.8	407.0	0.95
		北 関 東			南 関 東		
専 従 者 な し	補助者なし	57.7	81.3	1.41	37.3	54.9	1.47
	女の補助者のみ	31.3	38.2	1.22	18.2	21.2	1.16
	男の補助者あり	34.9	47.7	1.37	22.8	30.7	1.35
	小 計	123.8	167.2	1.36	78.3	106.8	1.36
専女 従子 者だ はけ	男の補助者なし	69.1	56.1	0.81	29.0	18.3	0.63
	男の補助者あり	26.5	28.1	1.06	10.0	10.0	1.00
	小 計	95.6	84.2	0.88	39.0	28.3	0.73
男者 子1 専人 従	世帯主(男子)	—	208.2	—	—	81.0	—
	あとつぎ	—	32.8	—	—	13.6	—
	そ の 他	—	5.9	—	—	2.5	—
	小 計	281.3	246.9	0.88	127.0	97.1	0.76
男2 子人 専以 従上 者	世帯主とあとつぎ	—	62.6	—	—	23.4	—
	世帯主とその他	—	10.3	—	—	4.6	—
	あとつぎとその他	—	1.7	—	—	0.7	—
	そ の 他	—	0.1	—	—	...	—
	小 計	100.4	74.7	0.74	40.4	28.7	0.71
合 計		601.1	573.0	0.95	284.7	260.9	0.92

第1表 つづき

農 業 就 業 状 態		昭 40	45	昭45/40	昭 40	45	昭45/40
		東 山			東 海		
専 従 者 な し	補助者なし	38.1	55.1	1.45	108.5	155.1	1.43
	女の補助者のみ	22.6	24.9	1.10	53.4	59.0	1.10
	男の補助者あり	22.0	25.1	1.14	62.6	73.5	1.18
	小 計	82.7	105.1	1.27	224.5	287.6	1.28
専 従 者 だ け	男の補助者なし	42.0	37.5	0.89	75.4	54.1	0.72
	男の補助者あり	16.4	15.2	0.93	34.4	27.3	0.79
	小 計	58.4	52.7	0.90	109.8	81.4	0.74
男 子 1 専 人 従	世帯主（男子）	—	97.1	—	—	148.9	—
	あ と つ ぎ	—	7.7	—	—	11.1	—
	そ の 他	—	3.2	—	—	9.9	—
	小 計	126.4	108.0	0.85	223.2	169.9	0.76
男 子 2 人 専 以 上 従 者	世帯主とあ と つ ぎ	—	12.8	—	—	25.7	—
	世帯主とその他	—	3.8	—	—	9.4	—
	あ と つ ぎ と そ の 他	—	0.2	—	—	0.4	—
	そ の 他	—	...	—	—	0.1	—
	小 計	16.8	25.8	0.65	55.8	35.6	0.64
合 計		293.3	282.6	0.96	613.3	574.5	0.94
		近 畿			山 陰		
専 従 者 な し	補助者なし	143.6	202.5	1.41	21.1	28.3	1.34
	女の補助者のみ	46.2	50.3	1.09	13.2	14.7	1.11
	男の補助者あり	75.5	85.0	1.13	12.9	16.8	1.30
	小 計	265.3	337.8	1.27	47.2	59.8	1.27
専 従 者 だ け	男の補助者なし	51.3	30.4	0.59	22.9	17.4	0.76
	男の補助者あり	24.8	17.3	0.70	11.1	11.2	1.01
	小 計	76.1	47.7	0.63	34.0	28.6	0.84
男 子 1 専 人 従	世帯主（男子）	—	109.2	—	—	43.5	—
	あ と つ ぎ	—	6.9	—	—	2.9	—
	そ の 他	—	7.1	—	—	2.5	—
	小 計	183.6	123.2	0.67	59.0	49.0	0.83
男 子 2 人 専 以 上 従 者	世帯主とあ と つ ぎ	—	13.9	—	—	5.0	—
	世帯主とその他	—	5.8	—	—	2.8	—
	あ と つ ぎ と そ の 他	—	0.2	—	—	0.1	—
	そ の 他	—	0.1	—	—	...	—
	小 計	38.3	20.0	0.52	13.5	7.9	0.59
合 計		563.3	528.7	0.94	153.7	145.3	0.95

第1表 つづき

農 業 就 業 状 態		昭 40	45	昭45/40	昭 40	45	昭45/40
		山 陽			四 国		
専従者なし	補助者なし 女の補助者のみ 男の補助者あり 小 計	66.1 37.7 44.2 148.0	100.0 44.7 53.4 198.1	1.51 1.19 1.21 1.34	53.9 28.2 37.9 120.0	76.9 29.9 42.3 149.1	1.43 1.06 1.12 1.24
専女子 従子 者はけ	男の補助者なし 男の補助者あり 小 計	66.1 30.2 96.3	50.9 28.5 79.4	0.77 0.94 0.82	40.7 21.8 62.5	31.3 20.1 51.4	0.77 0.92 0.82
男子1 子専 人従	世帯主（男子） あ と つ ぎ そ の 他 小 計	— — — 164.6	107.8 4.1 8.2 120.1	— — — 0.73	— — — 136.8	95.2 6.9 5.9 108.0	— — — 0.79
男子2 子人 専以 従上 者	世帯主とあ と つ ぎ 世帯主とその他 あ と つ ぎ と そ の 他 そ の 他 小 計	— — — — 28.9	9.1 6.2 0.1 0.1 15.5	— — — — 0.54	— — — — 37.9	16.2 7.4 0.3 0.1 24.0	— — — — 0.63
合 計		437.8	413.1	0.94	357.2	332.5	0.93
		北 九 州			南 九 州		
専従者なし	補助者なし 女の補助者のみ 男の補助者あり 小 計	77.4 49.4 51.8 178.6	115.9 57.0 67.8 240.7	1.50 1.15 1.31 1.35	46.3 27.2 24.0 97.5	61.3 31.9 30.1 123.3	1.32 1.17 1.25 1.26
専女子 従子 者はけ	男の補助者なし 男の補助者あり 小 計	81.0 35.3 116.3	55.5 31.8 87.3	0.69 0.90 0.75	59.7 24.7 84.4	44.3 23.2 67.5	0.74 0.94 0.80
男子1 子専 人従	世帯主（男子） あ と つ ぎ そ の 他 小 計	— — — 244.9	170.5 23.2 6.0 199.7	— — — 0.82	— — — 145.2	107.1 7.5 2.8 117.4	— — — 0.81
男子2 子人 専以 従上 者	世帯主とあ と つ ぎ 世帯主とその他 あ と つ ぎ と そ の 他 そ の 他 小 計	— — — — 69.5	39.4 8.5 1.5 0.1 49.5	— — — — 0.71	— — — — 26.2	13.4 3.7 0.3 ... 17.4	— — — — 0.66
合 計		609.3	577.2	0.95	353.3	325.6	0.92

資料：『農林業センサス』（農林省統計情報部）。

第2表 専従状態別農家階層の状況(昭45)

(単位: %)

地 域	専 従 者 な し					専従者は女子だけ			男 子	男子専	合 計
	補助者なし	補助者のみ	補助者のみ	補助者のみ	小計	男の補助者なし	男の補助者あり	小計	専従者1人	従者2人以上	
東 北	14.9	8.7	10.1	33.7	10.7	7.1	17.8	37.7	10.8	100.0	
北 関 東	14.2	6.7	8.3	29.2	9.8	4.9	14.7	43.1	13.0	100.0	
南 関 東	21.0	8.1	11.8	40.9	7.0	3.8	10.8	37.2	11.1	100.0	
北 陸	17.5	12.7	15.4	45.6	11.2	7.1	18.3	31.0	5.1	100.0	
東 山	19.5	8.8	8.9	37.2	13.3	5.4	18.7	38.2	5.9	100.0	
東 海	27.0	10.3	12.8	50.1	9.4	4.8	14.2	29.5	6.2	100.0	
近 畿	38.3	9.5	16.1	63.9	5.8	3.3	9.1	23.3	3.7	100.0	
山 陰	19.5	10.1	11.5	41.1	12.0	7.7	19.7	33.7	5.5	100.0	
山 陽	24.2	10.8	12.9	47.9	12.3	6.9	19.2	29.1	3.8	100.0	
四 国	23.1	9.0	12.7	44.8	9.4	6.1	15.5	32.5	7.2	100.0	
北 九 州	20.0	9.9	11.8	41.7	9.6	5.5	15.1	34.6	8.6	100.0	
南 九 州	18.8	9.8	9.3	37.9	13.6	7.1	20.7	36.1	5.3	100.0	
都府県計	21.5	9.5	11.8	42.8	10.1	5.7	15.8	33.8	7.6	100.0	

資料: 第1表に同じ。

まず男子専従者が一人である階層のシェアは都府県平均で三三・八%であるが、相対的に大きい値を示す地域は北関東の四三・一%がとくに著しく、ついで東山の三八・二%、東北の三七・七%、南関東の三七・二%などである。これに対してこの値が相対的に小さいところは、近畿の二三・三%がとくに著しく、ついで山陽の二九・一%、東海の二九・五%がこれにつづいている。

次に男子専従者が二人以上いる階層農家のシェアは都府県平均で七・六%の水準であるが、北関東の一三・〇%、南関東の一・一%、東北の一〇・八%は相対的に大きく、逆に近畿の三・七%、山陽の三・八%は著しく小さいのが目立っている。このように男子専従者のいる農家らしい階層農家のシェアが大きい地域は、一般的に東日本地帯に集中しているのに対して、このシェアが小さい地域は一般に西日本地帯に集中しているのが地域的特徴といえよう。

以上は四五年時点における専従状態別農家階層の地域的特徴を概観したものであるが、これら階層農家が四〇年から四五年にかけていかに変動してきたかについて考察することにする。これを変動指数の形で整理したものが第3表である。これから明らかなように専従者のいない階層農家の場合には、四〇年から四五年にかけて都府県平均でみるかぎり戸数は

第3表 専従状態別農家戸数の変動指数（昭45/40）

地 域	専 従 者 な し				専従者は女子だけ			男 子	男子専	合 計
	補助者なし	女の補助者のみ	補助者の男あり	補助者の小計	男の補助者なし	男の補助者あり	補助者の小計	専従者1人	従者2人以上	
東北	1.52	1.26	1.48	1.43	0.80	1.10	0.90	0.85	0.76	0.98
北 関	1.41	1.22	1.37	1.36	0.81	1.06	0.83	0.88	0.74	0.95
南 関	1.47	1.16	1.35	1.36	0.63	1.00	0.73	0.76	0.71	0.92
北陸	1.45	1.35	1.74	1.50	0.66	0.94	0.75	0.75	0.57	0.95
東 山	1.45	1.10	1.14	1.27	0.89	0.93	0.90	0.85	0.65	0.96
東 海	1.43	1.10	1.18	1.28	0.72	0.79	0.74	0.76	0.64	0.94
近畿	1.41	1.09	1.13	1.27	0.59	0.70	0.63	0.67	0.52	0.94
山 陰	1.34	1.11	1.30	1.27	0.76	1.01	0.84	0.83	0.59	0.95
山 陽	1.51	1.19	1.21	1.34	0.77	0.94	0.82	0.73	0.54	0.94
山 国	1.43	1.06	1.12	1.24	0.77	0.92	0.82	0.79	0.63	0.93
北九州	1.50	1.15	1.31	1.35	0.69	0.90	0.75	0.82	0.71	0.95
南九州	1.32	1.17	1.25	1.26	0.74	0.94	0.80	0.81	0.66	0.92
都府県計	1.44	1.16	1.30	1.33	0.74	0.93	0.80	0.80	0.68	0.95

資料：第1表に同じ。

一・二三倍に増加してきている。これを地域的にみると各地域ともすべて増加しているが、相対的には北陸と東北の増加程度が大きく、四国、南九州、東山、近畿、山陰、東海はその程度が比較的小さい。

次に専従者はいるが女子だけという階層農家の場合をみると、この期間内にすべての地域で減少してきている。都府県平均では〇・八〇倍に減少しているが、これに比べて減少の程度が相対的に緩やかな地域は、東北、東山、北関東の三地域である。いっぽう減少の程度が相対的に著しい地域は近畿であり、ついで南関東、東海、北陸、北九州の諸地域である。一般に東日本地帯では減少の程度が緩やかであり、大都市を含む地域では減少程度が比較的大きい。

最後に男子専従者のいる階層農家の場合をみることにする。この場合にまず男子専従者が一人の階層農家については、都府県平均でみるかぎりこの期間内に〇・八〇倍に減少してきている。各地域とも減少を示しているが、なかでも近畿はその減少程度が著しく、ついで山陽もその程度が比較的著しいこれに対して減少程度が相対的に緩やかな地域は、北関東ついで東北、東山の諸地域である。また男子専従者が二人以上いる農家らしい階層農家の場合には、都府県平均でこの期間内に〇・六八倍という著しい減少を示している。各地域の減

最も著しいがなかでも近畿の〇・五二倍、山陽の〇・五四倍、北陸の〇・五七倍は目立っている。

以上は農業専従者の状態別にみた階層農家の状況、およびその動きについて概観してきた。そこで次に専業別別の立場から農家の専従状態をみることにする。専従者のいない階層農家は第二種兼業に多く、逆に男子専従者のいる階層農家は専業に多いことが予想されるが、四五年についてこれらを整理すると第4表のように示すことができる。

まず専業農家についてみると、専従者のいない階層農家のシェアは都府県平均で一五・四%の水準を示しているが、地域別には山陽、近畿、南九州、山陰の四地域が二〇%以上という大きい値を示している。これに対して北関東、南関東ではその値が一〇%以下と小さく、ついで東北、東海、東山の諸地域でもその値が相対的に小さい。また専従者はいても女子のみである階層農家の場合には、山陽、南九州、山陰、北陸、四国の諸地域で相対的にシェアの値が大きく、逆に南関東、北関東、東海ではその値が相対的に小さい。

これに対して男子専従者のいる農家らしい階層農家のシェアは、当然のことであるが専業の場合には大きく、都府県平均でみるかぎり、男子専従者一人の場合が五八・六%、男子専従者が二人の場合が一八・八%、両者合計で七七・四%となってい

る。地域別には北関東、南関東、東海、東北の諸地域ではその値が相対的に大きく、逆に山陽、南九州、山陰では相対的にその値が小さい。とくに男子専従者が二人以上いる階層に限ってみると、北関東、南関東、の両地域はその値が目立って大きいのに対して、山陽と南九州の両地域は逆にその値が著しく小さい点が注目される。

次に第一種兼業農家について専従者の状態をみると、おおむね専業農家の場合と似ているが、専従者はいるが女子だけという階層農家のシェアについては大きく相違している。すなわちこの階層のシェアは専業の場合に比べて、各地域とも二倍前後という値を示している。したがってこの値が相対的に大きい地域は、専業農家の場合と同様に南九州、山陽、山陰の諸地域であり、逆にこの値が相対的に小さい地域は北関東、南関東というように、専業の場合と同様な傾向を持っている。

最後に第二種兼業農家について専従者の状態をみることにする。この場合には専業農家の場合とは対照的に各地域とも専従者のいない階層農家のシェアが大きく、逆に男子専従者のいる階層農家のシェアは小さい傾向を示している。すなわち専従者のいない階層農家のシェアは都府県平均でみても六九・二%というように大きな値を示しているが、地域的には近畿が八二・五%と、著しく大きいほかにはとくに目立ったところはない。

第4表 専業別にみた専従状態別農家（昭45）

（単位：％）

地 域	専 業			第 1 種 兼 業			第 2 種 兼 業		
	専従者なし	専従男子は専従者1人 専従女子のみ	男子専従者2人以上	専従者なし	専従男子は専従者1人 専従女子のみ	男子専従者2人以上	専従者なし	専従男子は専従者1人 専従女子のみ	男子専従者2人以上
	計	同実数 （千戸）	専従者なし	専従男子は専従者1人 専従女子のみ	男子専従者2人以上	同実数 （千戸）	専従者なし	専従男子は専従者1人 専従女子のみ	男子専従者2人以上
東 北	10.4	6.5	61.7	21.4	100.0	95.5	12.6	14.3	56.0
北 関 東	6.5	4.1	62.1	27.3	100.0	101.0	6.8	9.6	63.5
南 関 東	9.1	3.5	61.8	25.6	100.0	48.6	13.0	9.6	59.7
北 陸	18.0	9.7	59.2	13.1	100.0	24.8	18.2	15.8	55.2
東 山	11.9	7.2	64.9	16.0	100.0	42.7	7.2	13.5	67.8
東 海	11.1	4.9	61.0	23.0	100.0	62.1	16.0	12.2	59.5
近 畿	23.4	5.4	53.9	17.3	100.0	52.3	26.5	10.1	55.3
山 陰	22.7	10.3	50.7	16.3	100.0	16.3	14.0	17.5	58.2
山 陽	25.0	12.0	53.1	9.9	100.0	54.0	16.4	18.6	57.5
四 国	18.2	9.2	54.2	18.4	100.0	55.0	14.4	15.1	58.0
北 九 州	16.4	6.2	58.7	18.7	100.0	111.5	16.0	13.8	56.3
南 九 州	23.2	11.9	55.2	9.7	100.0	85.8	11.5	19.7	59.0
都府県計	15.4	7.2	58.6	18.8	100.0	750.2	14.1	13.7	58.4

資料：第1表に同じ；

区分による農家の状態（昭45）

1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～2.5	2.5～3.0	3.0～5.0	5.0～	合 計
0.1538	0.0862	0.0624	0.0471	0.0344	0.0357	0.3371
0.1944	0.1254	0.0843	0.0655	0.0552	0.0508	0.1783
0.5253	0.5808	0.5943	0.5908	0.5918	0.6084	0.3765
0.1265	0.2076	0.2590	0.2966	0.3186	0.3051	0.1081
1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
150.4	99.4	57.9	30.8	30.1	3.4	755.9
0.2375	0.1186	0.0563	0.0338	0.0195	0.1277	0.4562
0.2263	0.1357	0.0712	0.0368	0.0215	0.0213	0.1837
0.4824	0.6226	0.6607	0.6302	0.6195	0.4787	0.3096
0.0538	0.1231	0.2118	0.2992	0.3395	0.3723	0.0505
1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
78.7	43.4	21.4	9.2	5.1	0.1	406.9
0.0729	0.0359	0.0264	0.0244	0.0161	0.0204	0.2918
0.1154	0.0526	0.0312	0.0268	0.0233	0.0298	0.1469
0.6323	0.6135	0.5665	0.5424	0.5445	0.4898	0.4308
0.1794	0.2980	0.3759	0.4064	0.4161	0.4600	0.1305
1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
128.9	72.9	30.5	11.3	8.3	0.6	573.0
0.1175	0.0513	0.0317	0.0210	0.0176	0.1379	0.4093
0.1110	0.0537	0.0287	0.0175	0.0186	—	0.1084
0.5865	0.5955	0.5395	0.4827	0.4234	0.6552	0.3721
0.1850	0.2995	0.4001	0.4788	0.5404	0.2069	0.1102
1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
51.7	25.2	8.7	2.6	1.0	...	261.1
0.0581	0.0289	0.0226	0.0166	0.0324	0.0207	0.3719
0.1251	0.0645	0.0442	0.0268	0.0477	0.0207	0.1866
0.6677	0.6679	0.6277	0.6135	0.6065	0.5517	0.3821
0.1491	0.2387	0.3055	0.3431	0.3134	0.4069	0.0594
1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
41.8	11.5	3.0	0.8	0.6	0.1	282.4
0.1642	0.0943	0.0610	0.0534	0.0506	0.0547	0.5007
0.1209	0.0713	0.0417	0.0329	0.0291	0.0156	0.1417
0.5537	0.5685	0.5434	0.4935	0.4917	0.6094	0.2958
0.1612	0.2659	0.3539	0.4202	0.4286	0.3203	0.0618
1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
82.7	26.2	6.6	1.6	0.8	0.1	574.4
0.2378	0.1418	0.0920	0.0664	0.0535	0.2581	0.6390
0.1042	0.0661	0.0328	0.0221	0.0238	0.0323	0.0902
0.5341	0.5897	0.6009	0.5265	0.6851	0.4193	0.2330
0.1239	0.2024	0.2743	0.3850	0.2376	0.2903	0.0378
1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
57.0	14.4	2.9	0.7	0.5	...	528.7
0.1103	0.0530	0.0390	0.0316	0.0252	0.0204	0.4117
0.1729	0.0820	0.0507	0.0519	0.0252	0.0408	0.1967
0.6068	0.6228	0.5645	0.5065	0.5574	0.5102	0.3372
0.1100	0.2422	0.3458	0.4100	0.3922	0.4286	0.0544
1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
28.0	9.0	2.1	0.5	0.4	...	145.2

第5表 経営規模別にみた農業専従者

農業専従状態		例外規定	～0.3 ha	0.3～0.5	0.5～0.7	0.7～1.0
東 北	専従者なし	0.4655	0.8693	0.6751	0.4702	0.2918
	専従者は女子のみ	0.1089	0.0965	0.2148	0.2860	0.2760
	男子専従者1人	0.3666	0.0331	0.1064	0.2291	0.3821
	男子専従者2人以上	0.0590	0.0011	0.0037	0.0147	0.0501
	計	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
同実数(千戸)		1.2	91.7	95.5	84.9	110.6
北 陸	専従者なし	0.2430	0.9052	0.7505	0.5692	0.4077
	専従者は女子のみ	0.1109	0.0699	0.1709	0.2569	0.2717
	男子専従者1人	0.5335	0.0240	0.0764	0.1680	0.3024
	男子専従者2人以上	0.1126	0.0009	0.0022	0.0059	0.0182
	計	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
同実数(千戸)		0.6	55.5	63.3	58.4	71.2
北 関 東	専従者なし	0.2794	0.8447	0.6007	0.3571	0.1781
	専従者は女子のみ	0.1143	0.0954	0.2158	0.2711	0.2201
	男子専従者1人	0.5049	0.0577	0.1755	0.3440	0.5253
	男子専従者2人以上	0.1014	0.0022	0.0080	0.0278	0.0765
	計	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
同実数(千戸)		0.9	77.3	77.6	69.8	94.9
南 関 東	専従者なし	0.2149	0.8462	0.6647	0.4613	0.2203
	専従者は女子のみ	0.0933	0.0582	0.1181	0.1654	0.1349
	男子専従者1人	0.5617	0.0909	0.2003	0.3327	0.3824
	男子専従者2人以上	0.1301	0.0047	0.0169	0.0406	0.0737
	計	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
同実数(千戸)		1.1	51.7	41.2	34.9	43.0
東 山	専従者なし	0.4126	0.8291	0.4974	0.2619	0.1261
	専従者は女子のみ	0.1031	0.1040	0.2650	0.2792	0.2105
	男子専従者1人	0.4395	0.0660	0.2297	0.4266	0.5839
	男子専従者2人以上	0.0448	0.0009	0.0079	0.0323	0.0795
	計	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
同実数(千戸)		0.2	66.4	55.2	48.5	54.3
東 海	専従者なし	0.1841	0.8674	0.6485	0.4391	0.2763
	専従者は女子のみ	0.1304	0.0765	0.1747	0.2173	0.1816
	男子専従者1人	0.5780	0.0532	0.1672	0.3213	0.4675
	男子専従者2人以上	0.1075	0.0029	0.0096	0.0293	0.0746
	計	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
同実数(千戸)		1.5	147.0	116.1	91.8	100.0
近 畿	専従者なし	0.1244	0.9195	0.7600	0.5776	0.4021
	専従者は女子のみ	0.0773	0.0373	0.0954	0.1320	0.1339
	男子専従者1人	0.6222	0.0412	0.1367	0.2661	0.4032
	男子専従者2人以上	0.1761	0.0020	0.0079	0.0243	0.0608
	計	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
同実数(千戸)		1.6	156.1	121.7	90.1	83.7
山 陰	専従者なし	0.4064	0.8618	0.6152	0.3955	0.2238
	専従者は女子のみ	0.1166	0.0920	0.2325	0.3024	0.2720
	男子専従者1人	0.4028	0.0454	0.1497	0.2893	0.4635
	男子専従者2人以上	0.0742	0.0008	0.0026	0.0128	0.0407
	計	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
同実数(千戸)		0.3	30.4	23.7	22.2	28.6

1.0~1.5	1.5~2.0	2.0~2.5	2.5~3.0	3.0~5.0	5.0~	合 計
0.1374	0.0818	0.0624	0.0522	0.0486	0.1193	0.4795
0.1892	0.1080	0.0693	0.0457	0.0446	0.0367	0.1921
0.5717	0.6213	0.6000	0.5722	0.5393	0.5229	0.2909
0.1017	0.1889	0.2683	0.3299	0.3675	0.3211	0.0375
1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
58.6	17.2	4.5	1.2	0.8	0.1	413.0
0.1072	0.0589	0.0485	0.0395	0.0483	0.0753	0.4483
0.1079	0.0579	0.0361	0.0280	0.0288	0.0323	0.1545
0.5892	0.5685	0.5005	0.4774	0.4430	0.4946	0.3250
0.1957	0.3147	0.4149	0.4551	0.4799	0.3978	0.0722
1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
42.3	12.9	4.0	1.4	1.0	0.1	332.5
0.1162	0.0536	0.0295	0.0190	0.0206	0.0915	0.4170
0.1272	0.0610	0.0340	0.0247	0.0159	0.0102	0.1514
0.6054	0.6265	0.5940	0.5527	0.5068	0.3797	0.3460
0.1512	0.2589	0.3425	0.4036	0.4567	0.5186	0.0856
1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
100.3	50.6	20.8	7.8	4.9	0.3	577.1
0.0632	0.0289	0.0189	0.0207	0.0207	0.0909	0.3787
0.1538	0.0819	0.0455	0.0453	0.0345	0.0455	0.2071
0.6717	0.6802	0.6335	0.5741	0.5543	0.4935	0.3606
0.1113	0.2090	0.3021	0.3599	0.3905	0.3701	0.0536
1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
47.8	20.8	7.9	2.8	1.9	0.2	325.7

次に専従者はいるが女子だけという階層農家についてみると、この階層のシェアは専業、第一種兼業農家の場合に比べて各地域ともおおむね大きい値を示している。地域的には南九州、東山、東北の諸地域における値が相対的に大きく、逆に近畿ついで南関東における値が目立って小さい。最後に男子専従者のいる農家らしい階層農家の場合には、既述のようにその値は小さく、とくに男子専従者が二人以上という階層のシェアは1%以下という小さい値である。地域的にみてこれら階層のシェアが相対的に大きいところをみると、北関東と南関東の二地域が目立っているのは地域の特徴といえよう。

二 経営規模別にみた農業

専従者区分階層農家の地域性

これまでは農業専従者区分による階層農家について、最近における動きおよび専業別状態について概観してきた。しかしその際に経営規模の立場からはとくに触れなかった。しかしながら専従者のいない階層農家、あるいは男子専従者のいる階層農家などの諸階層と、その経営

第5表 つづき

農 業 専 従 状 態		例外規定	～0.3 ha	0.3～0.5	0.5～0.7	0.7～1.0
山 陽	専従者なし	0.2087	0.8320	0.6191	0.4154	0.2553
	専従者は女子のみ	0.1996	0.1040	0.2160	0.2720	0.2603
	男子専従者1人	0.5289	0.0629	0.1609	0.2986	0.4438
	男子専従者2人以上	0.0628	0.0011	0.0040	0.0140	0.0406
	計	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	同実数(千戸)	1.0	109.2	83.2	66.0	71.1
四 国	専従者なし	0.3250	0.8355	0.5622	0.3501	0.2058
	専従者は女子のみ	0.1432	0.0973	0.2137	0.2262	0.1733
	男子専従者1人	0.4807	0.0653	0.2122	0.3834	0.5257
	男子専従者2人以上	0.0511	0.0019	0.0119	0.0403	0.0952
	計	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	同実数(千戸)	0.9	88.6	66.7	56.2	58.5
北 九 州	専従者なし	0.2154	0.8552	0.6374	0.4222	0.2513
	専従者は女子のみ	0.1506	0.0941	0.2047	0.2482	0.2168
	男子専従者1人	0.5548	0.0491	0.1510	0.3057	0.4695
	男子専従者2人以上	0.0792	0.0016	0.0069	0.0239	0.0624
	計	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	同実数(千戸)	1.9	127.9	94.3	77.1	91.2
南 九 州	専従者なし	0.3792	0.7982	0.4901	0.2831	0.1509
	専従者は女子のみ	0.1280	0.1343	0.2943	0.3254	0.2618
	男子専従者1人	0.4499	0.0661	0.2099	0.3746	0.5412
	男子専従者2人以上	0.0430	0.0014	0.0057	0.0169	0.0461
	計	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	同実数(千戸)	1.0	85.8	60.9	46.7	49.9

資料：第1表に同じ。

耕地規模階層農家とは密接な関連があることが予想される。一般に規模の小さい階層農家では専従者のいない比率が大きく、また規模の大きい階層農家では男子専従者のいる比率が大きい傾向がある。その点を概観するために農業地域別に整理すると、第5表のようにあらわすことができる。

昭和四五年の時点において専従者のいない階層農家を経営規模別にみると、地域によって程度の差はあるが、例外規定農家層および五・〇ヘクタール層を除いてみるかぎり、その比率の大きさと経営規模が良く対応している。すなわち専従者のいない階層の比率は〇・三ヘクタール未満層でもっとも大きく、それより規模が大きくなるに依りて比率の値は次第に小さくなっている。逆にいえば〇・三ヘクタール未満の規模層では、専従者のいない階層によってほとんど占められているといえる。とくに近畿、北陸、東北、山陰の諸地域では比率の値が相対的に大きく、反対に南九州、東山、山陽、四国などでは比率の値が相対的に小さい。

次に専従者はいるが女子だけの階層農家の比率を経営規模の立場からみると、地域によって多少の差はあるが一・〇ヘクタール以下の比較的小さい規模層でピークとなり、その階層を離れるに依じて比率の値は小さくなっている。比率の値がもつとも大きい規模層が一・五ヘクタール前後の階層である地域は東山と四国であり、〇・五ヘクタール層で比率がもつとも大きい地域は、北関東、南関東、東海、山陰、北九州、南九州の諸地域である。また〇・七ヘクタール前後の階層で比率がもつとも大きい地域は、東北、近畿および山陽の三地域であり、北陸のみは〇・七ヘクタール層で比率がもつとも大きい。

最後に男子専従者のいる階層農家について規模別にみることにする。まず男子専従者が一人の階層農家の場合には、各地ともおおむね一・五ヘクタール階層で比率の値がもつとも大きくなり、この階層を離れるに依じて比率の値が小さくなっている。しかし地域によっては例外を示すところもあり、東北では規模が大きくなるに依じて比率の値が大きくなっている。また北陸では二・〇ヘクタール層で、東山では一・五ヘクタール前後の層で、近畿では二・〇ヘクタール前後の層で比率がもつとも大きな値を示している。上述の地域以外のところでは既述のようにすべて一・五ヘクタール層のと同じ

ろで、もつとも大きな比率の値を示している。

次に男子専従者が二人以上いる階層について規模別にみると、近畿をのぞいたすべての地域で、比率の値が規模が大きくなるに依じて次第に上昇している。これは既述の専従者のいない階層の場合に、規模が大きくなるに依じて次第に小さくなっていたのと比べると、きわめて対照的な傾向であるといえる。ただし近畿のみは例外であり、この場合には二・五ヘクタール層のところでももつとも大きな比率を示している。

これまでは農家の経営面積規模の立場から、専従者区分による農家階層の状態について地域的特徴を概観してきた。この結果は既述のように四五年現在において、たとえば専従者のいない階層農家の比率の場合は、地域によってバラツキはあるが、一般に大きな値を示している。たとえば小さいところでも北関東の二九・二％を最低に、大きいところでは近畿の六三・九％という値を示している。しからばこれらの農家階層はそれぞれどの程度の耕地面積を経営しているのであろうか。この状況を知ることが農業生産の階層別分担状態を知るうえから必要となってくる。これらに関する資料を地域別に整理すると、第6表のようにあらわすことができる。

まず一例として東北の場合についてみることにする。この地

域における農家の経営耕地面積（七〇年農林業センサスによる値）は昭和四五年現在で九〇・三万ヘクタールであるが、このうち男子の農業専従者のいない階層農家が経営している耕地面積は一五・〇万ヘクタールで全体の一六・六%を占めている。次に農業専従者はいるが女子だけという階層農家が経営している耕地面積は、一三・〇万ヘクタールで全体の二四・四%を占めている。最後に男子の農業専従者のいる農家らしい階層農家の経営耕地面積は、男子専従者が一人の場合に四五・六万ヘクタールと全体の五〇・五%を占め、また男子専従者が二人以上の場合には一六・七万ヘクタールと全体の二八・五%を占めている。

さらにそれぞれの階層農家が経営規模別にいかなる耕地面積を経営しているかについては、やや複雑になるので同表をみて頂き省略することにする。また東北以外の各地域それぞれについても詳細に述べることは省略することにするが、ここでは全体としての地域の特徴について概観することにする。まず専従者のいない階層農家が経営している耕地面積の割合を地域別にみると、近畿の四六・八%がもっとも大きく、ついで東海の三二・一%、山陽の三〇・二%などが相対的に大きいところである。これに対してこの比率の値が小さいところを見ると、山陰の一〇・三%、北関東の一三・六%が著しく目立っており、ついで東北の一六・六%、南九州の一七・九%などである。

上述のように近畿においては農業専従者がいない農家らしい階層農家の占める耕地面積は、全体の半ば近い四六・八%という大きな値を占め、かつこれらの面積を戸数全体の六三・九%の農家（第2表）が経営・保有していることになる。同様に東海では三二・一%の耕地面積を五〇・一%の農家が、また山陽では三〇・二%の耕地面積を四七・九%の農家が経営・保有しており、これらの耕地の利用は相対的に粗放的であることが推察される。逆に山陰、北関東、東北、南九州では相対的に耕地の粗放的利用が少ないといえよう。

次に農業専従者はいるが女子だけである農家階層の場合についてみると、この階層が経営している耕地面積の比率が相対的に大きい地域としては、山陽の一九・七%、山陰の一九・〇%、ついで南九州の一七・四%、東山の一七・二%、北陸の一七・一%などの諸地域である。これに対してこの比率の値が相対的に小さい地域としては、南関東の一〇・一%、近畿の一〇・三%、北関東の一・二%という諸地域であり、いずれも都市化・工業化が進んでいる地域に多くみられる。

最後に男子の農業専従者がいる階層農家の場合についてみることにする。この場合には専従者が一人の場合と二人以上の場合の合計について地域別特徴を述べることにする。この農家らしい階層農家が経営する耕地面積の比率が相対的に大きいとい

層の經營耕地面積（昭45）

（単位：ha）

1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～2.5	2.5～3.0	3.0～5.0	5.0～	合 計	同 比 率
28,261	14,695	7,978	3,917	3,678	1,243	149,852	0.1659
35,732	21,356	10,786	5,455	5,912	1,767	130,269	0.1443
96,555	98,967	75,995	49,168	63,357	21,158	456,366	0.5053
23,262	35,372	33,124	24,688	34,101	10,610	166,664	0.1845
183,810	170,390	127,883	83,228	107,048	34,778	903,151	1.0000
22,754	8,824	2,661	845	340	77	107,499	0.2759
21,679	10,088	3,366	917	374	13	66,418	0.1705
46,219	46,290	31,244	15,716	10,785	290	176,467	0.4529
5,161	9,149	10,018	7,463	5,911	225	39,277	0.1007
95,813	74,351	47,289	24,941	17,410	605	389,661	1.0000
11,439	4,449	1,759	745	470	77	78,209	0.1358
18,126	6,514	2,080	818	679	112	64,755	0.1124
99,282	76,009	37,779	16,543	15,893	1,840	309,188	0.5368
28,164	36,917	25,070	12,393	12,143	1,728	123,890	0.2150
157,011	123,889	66,688	30,499	29,185	3,757	576,042	1.0000
7,363	2,194	600	145	57	26	47,724	0.2210
6,952	2,296	546	121	60	—	21,711	0.1006
36,744	25,468	10,252	3,327	1,375	128	104,983	0.4862
11,588	12,806	7,603	3,300	1,756	41	41,494	0.1922
62,647	42,764	19,001	6,893	3,248	195	215,912	1.0000
2,886	556	148	35	68	18	37,080	0.1983
6,212	1,243	289	56	100	19	32,210	0.1723
33,151	12,872	4,090	1,281	1,269	497	97,286	0.5203
7,399	4,600	1,990	716	656	367	20,407	0.1091
49,648	19,271	6,517	2,088	2,093	901	186,983	1.0000
16,219	4,167	868	230	139	51	119,571	0.3210
11,939	3,150	592	142	80	14	52,119	0.1399
54,698	25,121	7,730	2,125	1,349	569	156,554	0.4203
15,920	11,750	5,034	1,810	1,176	299	44,251	0.1188
98,776	44,188	14,224	4,307	2,744	933	372,495	1.0000
16,128	3,429	572	120	100	51	139,652	0.4680
7,068	1,597	204	40	44	6	30,679	0.1028
36,224	14,263	3,730	956	1,277	83	105,963	0.3551
8,398	4,895	1,703	698	443	58	22,098	0.0741
67,818	24,184	6,209	1,814	1,864	198	298,392	1.0000
3,719	803	174	38	11	7	11,128	0.1032
5,826	1,243	226	76	33	14	20,510	0.1902
20,451	9,442	2,522	733	717	179	50,544	0.4688
3,708	3,671	1,545	593	504	151	11,341	0.1053
33,704	15,159	4,467	1,448	1,286	351	107,807	1.0000

第6表 農業専従状態別農家階

農業専従状態		例外規定	～0.3 ha	0.3～0.5	0.5～0.7	0.7～1.0
東 北	専従者なし	10	14,979	24,760	23,383	26,948
	専従者は女子のみ	2	1,663	7,879	14,223	25,494
	男子専従者1人	8	571	3,902	11,392	35,293
	男子専従者2人以上	1	20	132	731	4,623
	計	21	17,233	36,673	49,729	92,358
北 陸	専従者なし	1	9,551	18,576	19,614	24,256
	専従者は女子のみ	1	737	4,231	8,853	16,159
	男子専従者1人	3	253	1,891	5,791	17,985
	男子専従者2人以上	1	10	54	204	1,081
	計	6	10,551	24,752	34,462	59,481
北 関 東	専従者なし	5	12,537	17,986	14,629	14,113
	専従者は女子のみ	2	1,417	6,461	11,103	17,443
	男子専従者1人	9	856	5,254	14,089	41,634
	男子専従者2人以上	2	32	238	1,138	6,065
	計	18	14,842	29,939	40,959	79,255
南 関 東	専従者なし	4	7,651	10,539	9,409	9,736
	専従者は女子のみ	1	526	1,873	3,373	5,963
	男子専従者1人	9	822	3,175	6,785	16,898
	男子専従者2人以上	2	43	267	829	3,259
	計	16	9,042	15,854	20,396	35,856
東 山	専従者なし	1	9,639	10,578	7,469	5,682
	専従者は女子のみ	...	1,210	5,634	7,963	9,484
	男子専従者1人	1	767	4,884	12,167	26,307
	男子専従者2人以上	...	10	167	921	3,581
	計	2	11,626	21,263	28,520	45,054
東 海	専従者なし	1	22,183	29,125	23,673	22,915
	専従者は女子のみ	1	1,955	7,846	11,338	15,062
	男子専従者1人	4	1,360	7,507	17,323	38,768
	男子専従者2人以上	1	73	433	1,578	6,177
	計	7	25,571	44,911	53,912	82,922
近 畿	専従者なし	...	25,255	35,805	30,442	27,750
	専従者は女子のみ	...	1,024	4,495	6,959	9,242
	男子専従者1人	3	1,133	6,438	14,024	27,832
	男子専従者2人以上	1	53	373	1,278	4,198
	計	4	27,465	47,111	52,703	69,022
山 陰	専従者なし	1	4,408	5,675	5,193	5,354
	専従者は女子のみ	...	471	2,145	3,970	6,506
	男子専従者1人	1	232	1,381	3,798	11,088
	男子専従者2人以上	...	4	24	168	973
	計	2	5,115	9,225	13,129	23,921

1.0~1.5	1.5~2.0	2.0~2.5	2.5~3.0	3.0~5.0	5.0~	合 計	同比率
9,617	2,380	605	175	132	101	79,989	0.3021
13,239	3,141	672	153	121	31	52,222	0.1972
40,014	18,071	5,818	1,915	1,468	444	111,906	0.4226
7,119	5,493	2,601	1,103	1,000	272	20,677	0.0781
69,989	29,085	9,696	3,346	2,721	848	264,794	1.0000
5,365	1,278	425	147	282	46	56,039	0.2635
5,399	1,256	316	105	168	20	30,035	0.1413
29,482	12,343	4,384	1,784	2,586	310	95,317	0.4482
9,795	6,833	3,634	1,700	2,802	248	31,270	0.1470
50,041	21,710	8,759	3,736	5,838	624	212,661	1.0000
14,149	4,616	1,343	399	352	178	101,313	0.2141
15,492	5,256	1,547	517	272	20	60,344	0.1275
73,717	53,982	27,057	11,568	8,655	739	231,819	0.4899
18,404	22,308	15,600	8,447	7,798	1,010	79,673	0.1685
121,762	86,162	45,547	20,931	17,077	1,947	473,149	1.0000
3,626	1,016	326	155	136	100	39,853	0.1792
8,827	2,883	784	340	227	50	38,662	0.1738
38,562	23,953	10,920	4,309	3,636	540	116,922	0.5257
6,388	7,357	5,206	2,703	2,561	404	26,981	0.1213
57,403	35,209	17,236	7,507	6,560	1,094	222,418	1.0000

ろとしては、北関東の七五・二%がもっとも著しく、ついで東北の六九・〇%、南関東の六七・八%がつづいてはいるが、一般に東日本地帯に属する地域である。これに対してこの比率の値が相対的に小さいところは、近畿の四二・九%でもっとも著しく、ついで山陽の五〇・一%などであり、一般に西日本地帯に属する地域が多い。

三 農業専従者区分による 階層農家の経営・経済状態

これまでは農業専従者区分の立場から、農家戸数の動きあるいは経営規模別の状況などについて若干の考察を加えてきた。そこで本節ではそれぞれの階層農家について、その経営、経済の概況に関して地域別の立場から触れることにする。このために必要な資料としては農林省統計情報部から公表されている『農家の形態別にみた農家経済』から入手する以外にはない。しかしながらこの統計は年次的に昭和四二年、四三年、四四年しか公表されず、かつ地域もここで用いる一二農業地域は得られず、東北、北陸、関東・東山、東海、近畿、中国、四国、九州の八地域である。したがって

第6表 つづき

農 業 専 従 状 態		例外規定	～0.3 ha	0.3～0.5	0.5～0.7	0.7～1.0
山 陽	専従者なし	1	15,806	19,996	16,101	15,075
	専従者は女子のみ	1	1,975	6,975	10,544	15,370
	男子専従者1人	3	1,196	5,197	11,573	26,207
	男子専従者2人以上	...	22	129	542	2,396
	計	5	18,999	32,297	38,760	59,048
四 国	専従者なし	2	12,579	14,466	11,519	9,930
	専従者は女子のみ	1	1,465	5,500	7,441	8,364
	男子専従者1人	2	982	5,460	12,614	25,370
	男子専従者2人以上	...	30	306	1,327	4,595
	計	5	15,056	25,732	32,901	48,259
北 九 州	専従者なし	2	18,820	23,255	19,107	19,092
	専従者は女子のみ	1	2,072	7,469	11,229	16,469
	男子専従者1人	4	1,081	5,509	13,831	35,676
	男子専従者2人以上	1	33	252	1,079	4,741
	計	8	22,006	36,485	45,246	75,978
南 九 州	専従者なし	2	11,646	11,516	5,098	6,232
	専従者は女子のみ	1	1,959	6,915	5,861	10,815
	男子専従者1人	2	964	4,933	6,749	22,354
	男子専従者2人以上	...	20	133	304	1,905
	計	5	14,589	23,497	18,012	41,306

資料：第1表に同じ。

北関東、南関東、山陰、山陽、北九州、南九州の諸地域については、すべての統計を得ることが出来ないのはやむを得ないわけである。

この統計はいうまでもなく『農家経済調査報告』から再編成されたものであるから、年次によって調査対象標本農家が変動している。したがって各階層農家の平均一戸当たり指標を年次的に比較しても、必ずしも実態の比較をあらわすことにならないので、四二年、四三年、四四年の三カ年平均を整理して表示することにする。第7表はこれを上述の八地域別に示したものである。なお農業専従者による区分は、基幹男子専従者のいる農家階層、女子および六〇歳以上男子専従者のみの農家階層、農業専従者のいない農家階層という三階層である。

各地域ごとに専従者区分による農家階層の経営、経済の状態については同表をみれば明らかであるが、これを詳述することは繁雑になるのでここでは省略し、地域の立場からその性格について概要を述べることにする。この場合に各指標の絶対値についてはおおむね省略し、農家階層間の格差指数で議論を進めることにする。この指数は第7表でみるとおり、基幹男子専従

第7表 専従状態別にみた農家経済（平均1戸当たり）の状態

経 済・経 営 指 標		昭和42, 43, 44年平均			同 指 数		
		基幹男 子専従 者のい る農家	女子及 び60歳 以上男 子専従 者のみ	専従者 のいな い農家	基幹男 子専従 者のい る農家	女子及 び60歳 以上男 子専従 者のみ	専従者 のいな い農家
東	世帯員数 (人)	5.98	5.70	5.06	1.00	0.95	0.85
	農業専従者 (人)	2.15	1.16	0.00	1.00	0.54	0.00
	自家農業労働時間 (時)	4,931	3,292	1,465	1.00	0.67	0.30
	経営耕地面積 (a)	192.8	140.2	73.7	1.00	0.73	0.38
	うち田面積 (a)	129.0	90.0	54.4	1.00	0.70	0.42
	農業固定資本額 (千円)	1,365.8	908.4	462.7	1.00	0.67	0.34
	農業所得	974.5	594.6	326.3	1.00	0.61	0.33
	農外所得	237.9	485.0	650.1	1.00	2.04	2.73
	農家所得	1,212.4	1,079.6	976.4	1.00	0.89	0.81
	被贈扶助収入	116.6	124.8	139.9	1.00	1.07	1.20
	農家総所得	1,329.0	1,204.4	1,116.3	1.00	0.91	0.84
	可処分所得	1,234.4	1,124.9	1,039.5	1.00	0.91	0.84
	家計費	1,026.3	928.4	883.8	1.00	0.90	0.86
	農家経済余剰	208.1	196.5	155.7	1.00	0.94	0.75
	農業粗収益	1,575.1	944.0	500.2	1.00	0.60	0.32
	うち稲作	947.3	635.2	387.7	1.00	0.67	0.41
北	米(水稻)生産量 (kg)	7,086.8	4,718.0	2,874.5	1.00	0.67	0.41
	うち販売量 (t)	5,921.6	3,726.0	2,111.1	1.00	0.63	0.36
	水稻生産力 (kg/10a)	570.5	545.1	550.2	1.00	0.96	0.96
	農業純生産 (千円)	1,009.7	616.3	340.8	1.00	0.61	0.34
	世帯員1人当たり総所得	222.2	189.4	193.0	1.00	0.85	0.87
	家計費	173.5	165.8	177.6	1.00	0.96	1.02
	農家経済余剰	34.8	34.5	30.8	1.00	0.99	0.86
北	世帯員数 (人)	5.51	5.21	4.94	1.00	0.95	0.90
	農業専従者 (人)	1.85	1.06	0.00	1.00	0.57	0.00
	自家農業労働時間 (時)	4,373	3,078	1,527	1.00	0.70	0.35
	経営耕地面積 (a)	172.1	130.4	75.8	1.00	0.76	0.44
	うち田面積 (a)	142.1	159.4	66.7	1.00	1.12	0.47
	農業固定資本額 (千円)	1,446.8	1,021.3	609.6	1.00	0.71	0.42
	農業所得	1,012.8	707.2	357.1	1.00	0.70	0.35
	農外所得	365.7	568.3	815.4	1.00	1.55	2.23
	農家所得	1,378.5	1,275.5	1,172.5	1.00	0.93	0.85
	被贈扶助収入	96.5	124.1	131.1	1.00	1.29	1.36
	農家総所得	1,474.9	1,399.6	1,303.6	1.00	0.95	0.88
	可処分所得	1,357.4	1,292.5	1,201.9	1.00	0.95	0.89
	家計費	1,091.8	1,033.0	969.5	1.00	0.95	0.89
	農家経済余剰	265.7	259.6	232.4	1.00	0.98	0.87
	農業粗収益	1,672.0	1,058.6	538.3	1.00	0.63	0.32
	うち稲作	1,056.4	862.6	474.2	1.00	0.82	0.45
	米(水稻)生産量 (kg)	7,722.2	6,229.6	3,461.9	1.00	0.81	0.45
	うち販売量 (t)	6,617.5	5,293.1	2,620.8	1.00	0.80	0.40
陸	水稻生産力 (kg/10a)	572.2	553.9	539.4	1.00	0.97	0.94
	農業純生産 (千円)	1,047.0	729.9	369.0	1.00	0.70	0.35
	世帯員1人当たり総所得	267.7	268.6	263.9	1.00	1.00	0.99
	家計費	200.4	201.7	198.0	1.00	1.01	0.99
	農家経済余剰	48.2	49.8	47.0	1.00	1.03	0.98

第7表 つづき

経 済・経 営 指 標		昭和42, 43, 44年平均			同 指 数		
		基幹男子専従者のいる農家	女子及び60歳以上男子専従者のみ	専従者のいない農家	基幹男子専従者のいる農家	女子及び60歳以上男子専従者のみ	専従者のいない農家
関 東 ・ 東 山	世帯員数 (人)	5.58	5.14	4.85	1.00	0.92	0.87
	農業専従者 (人)	2.19	1.22	0.00	1.00	0.56	0.00
	自家農業労働時間 (時)	5,013	3,075	1,336	1.00	0.61	0.27
	経営耕地面積 (a)	139.8	99.1	57.4	1.00	0.71	0.41
	うち田面積 (a)	66.8	54.0	34.0	1.00	0.81	0.51
	農業固定資本額 (千円)	1,311.1	778.1	432.1	1.00	0.59	0.33
	農業所得 //	861.4	465.3	217.5	1.00	0.54	0.25
	農外所得 //	347.8	670.5	893.4	1.00	1.93	2.57
	農家所得 //	1,209.2	1,135.8	1,110.9	1.00	0.94	0.92
	被贈扶助収入 //	107.5	116.5	113.9	1.00	1.08	1.06
	農家総所得 //	1,316.7	1,252.3	1,224.8	1.00	0.95	0.93
	可処分所得 //	1,215.6	1,156.4	1,117.7	1.00	0.95	0.92
	家計費 //	1,023.8	962.4	971.2	1.00	0.94	0.95
	農家経済余剰 //	191.7	194.0	146.5	1.00	1.01	0.76
	農業粗収益 //	1,580.7	830.9	380.5	1.00	0.53	0.24
	うち稲作 //	429.2	336.7	212.3	1.00	0.78	0.49
	米(水稻)生産量 (kg)	2,997.7	2,380.7	1,516.0	1.00	0.79	0.51
東 海	うち販売量 (kg/10a)	2,224.2	1,647	941.0	1.00	0.74	0.42
	水稻生産力 (kg/10a)	467.0	456.9	463.3	1.00	0.98	0.99
	農業純生産 (千円)	878.9	479.5	226.5	1.00	0.55	0.26
	世帯員1人当たり総所得 //	236.0	243.6	252.5	1.00	1.03	1.07
	家計費 //	184.5	188.8	201.2	1.00	1.02	1.09
	農家経済余剰 //	34.4	37.7	30.2	1.00	1.10	0.88
	世帯員数 (人)	5.54	5.12	4.90	1.00	0.92	0.88
	農業専従者 (人)	2.30	1.23	0.00	1.00	0.53	0.00
	自家農業労働時間 (時)	5,607	3,127	1,187	1.00	0.56	0.21
	経営耕地面積 (a)	115.3	81.5	49.3	1.00	0.71	0.43
	うち田面積 (a)	60.8	53.6	36.1	1.00	0.88	0.59
	農業固定資本額 (千円)	1,793.6	928.8	478.4	1.00	0.52	0.27
	農業所得 //	986.5	426.9	175.6	1.00	0.43	0.18
	農外所得 //	369.5	823.2	1,065.5	1.00	2.23	2.88
	農家所得 //	1,356.0	1,250.1	1,241.1	1.00	0.92	0.92
	被贈扶助収入 //	84.7	94.3	125.0	1.00	1.11	1.48
	農家総所得 //	1,440.7	1,344.4	1,366.1	1.00	0.93	0.95
	可処分所得 //	1,337.7	1,237.6	1,239.7	1.00	0.93	0.93
	家計費 //	1,049.8	968.7	1,036.5	1.00	0.92	0.99
	農家経済余剰 //	287.9	269.0	203.2	1.00	0.93	0.71
	農業粗収益 //	1,995.8	873.1	328.4	1.00	0.44	0.16
	うち稲作 //	351.8	313.2	206.6	1.00	0.89	0.59
	米(水稻)生産量 (kg)	2,588.0	2,304.9	1,533.9	1.00	0.89	0.59
	うち販売量 (kg/10a)	1,793.3	1,567.6	838.7	1.00	0.87	0.47
	水稻生産力 (kg/10a)	438.5	442.3	434.9	1.00	1.01	0.99
	農業純生産 (千円)	1,011.7	437.4	182.3	1.00	0.43	0.18
	世帯員1人当たり総所得 //	260.1	262.6	278.8	1.00	1.01	1.07
	家計費 //	190.9	192.7	213.3	1.00	1.01	1.12
	農家経済余剰 //	52.0	52.5	41.5	1.00	1.01	0.80

第7表 つづき

経 済・経 営 指 標		昭和42, 43, 44年平均			同 指 数		
		基幹男 子専従 者のい る農家	女子及 び60歳 以上の男 子専従 者のみ	専従者 のいな い農家	基幹男 子専従 者のい る農家	女子及 び60歳 以上の男 子専従 者のみ	専従者 のいな い農家
近	世帯員数 (人)	5.11	4.61	4.78	1.00	0.90	0.94
	農業専従者 (人)	1.94	1.23	0.00	1.00	0.63	0.00
	自家農業労働時間 (時)	4,692	3,210	1,116	1.00	0.68	0.24
	経営耕地面積 (a)	109.2	84.7	51.9	1.00	0.78	0.48
	うち田面積 (a)	78.2	68.5	44.9	1.00	0.88	0.57
	農業固定資本額 (千円)	1,616.5	951.0	485.8	1.00	0.59	0.30
	農業所得 //	924.8	518.0	205.9	1.00	0.56	0.22
	農外所得 //	393.0	711.5	1,087.9	1.00	1.81	2.77
	農家所得 //	1,317.8	1,229.5	1,293.8	1.00	0.93	0.98
	被贈扶助収入 //	110.8	139.5	144.1	1.00	1.26	1.30
	農家総所得 //	1,428.6	1,369.0	1,439.4	1.00	0.96	1.01
	可処分所得 //	1,327.9	1,269.3	1,300.2	1.00	0.96	0.98
	家計費 //	1,086.2	937.5	1,136.3	1.00	0.86	1.05
	農家経済余剰 //	241.7	298.4	163.9	1.00	1.23	0.68
	農業粗収益 //	1,681.7	887.1	359.3	1.00	0.53	0.21
	うち稲作 //	449.5	411.8	266.5	1.00	0.92	0.59
	米(水稻)生産量 (kg)	3,289.5	3,057.5	1,966.8	1.00	0.93	0.60
	うち販売量 //	2,465.0	2,227.8	1,235.5	1.00	0.90	0.50
畿	水稻生産力 (kg/10a)	467.0	482.0	454.7	1.00	1.03	0.97
	農業純生産 (千円)	950.8	536.5	215.8	1.00	0.56	0.23
	世帯員1人当たり総所得 //	279.6	297.0	301.1	1.00	1.06	1.08
	家計費 //	213.6	212.8	238.6	1.00	0.99	1.12
	農家経済余剰 //	47.3	64.7	34.3	1.00	1.37	0.73
中	世帯員数 (人)	4.95	4.62	4.33	1.00	0.93	0.87
	農業専従者 (人)	2.15	1.28	0.00	1.00	0.60	0.00
	自家農業労働時間 (時)	4,967	3,245	1,265	1.00	0.65	0.25
	経営耕地面積 (a)	119.2	87.6	51.3	1.00	0.73	0.43
	うち田面積 (a)	83.5	64.9	40.8	1.00	0.78	0.49
	農業固定資本額 (千円)	1,502.1	1,039.8	499.5	1.00	0.69	0.33
	農業所得 //	810.3	458.3	208.6	1.00	0.57	0.26
	農外所得 //	334.7	634.7	882.2	1.00	1.90	2.64
	農家所得 //	1,144.7	1,093.0	1,090.8	1.00	0.95	0.95
	被贈扶助収入 //	93.5	125.5	145.6	1.00	1.34	1.56
	農家総所得 //	1,238.7	1,218.5	1,202.8	1.00	0.98	0.97
	可処分所得 //	1,148.5	1,128.6	1,130.5	1.00	0.98	0.98
	家計費 //	983.0	928.6	958.4	1.00	0.99	1.03
	農家経済余剰 //	215.5	300.0	172.1	1.00	1.39	0.80
	農業粗収益 //	1,448.0	781.4	349.9	1.00	0.54	0.24
	うち稲作 //	501.1	394.9	245.3	1.00	0.79	0.49
	米(水稻)生産量 (kg)	3,703.1	2,935.9	1,826.6	1.00	0.79	0.49
	うち販売量 //	2,821.9	2,200.8	1,176.5	1.00	0.78	0.42
国	水稻生産力 (kg/10a)	480.1	479.1	469.3	1.00	0.99	0.98
	農業純生産 (千円)	834.6	474.7	218.0	1.00	0.57	0.26
	世帯員1人当たり総所得 //	250.1	263.7	277.8	1.00	1.05	1.11
	家計費 //	189.8	202.6	221.5	1.00	1.07	1.17
	農家経済余剰 //	43.5	64.9	39.7	1.00	1.49	0.91

第7表 つづき

経 済・経 営 指 標		昭和42, 43, 44年平均			同 指 数		
		基幹男 子専従 者のい る農家	女子及 び60歳 以上の男 子専従 者のみ	専従者 のいな い農家	基幹男 子専従 者のい る農家	女子及 び60歳 以上の男 子専従 者のみ	専従者 のいな い農家
四	世帯員数 (人)	5.13	4.65	4.38	1.00	0.90	0.85
	農業専従者 (人)	2.14	1.21	0.00	1.00	0.57	0.00
	自家農業労働時間 (時)	5,229	3,255	1,201	1.00	0.62	0.23
	経営耕地面積 (a)	110.1	77.2	46.3	1.00	0.70	0.42
	うち田面積 (a)	65.0	45.7	33.7	1.00	0.70	0.52
	農業固定資本額 (千円)	1,862.5	1,320.4	578.0	1.00	0.71	0.31
	農業所得 //	881.5	486.3	197.7	1.00	0.55	0.22
	農外所得 //	279.8	552.9	790.9	1.00	1.98	2.83
	農家所得 //	1,161.3	1,039.2	988.6	1.00	0.89	0.85
	被贈扶助収入 //	96.2	96.1	115.5	1.00	0.99	1.20
	農家総所得 //	1,257.5	1,135.3	1,104.0	1.00	0.90	0.88
	可処分所得 //	1,178.5	1,068.6	1,025.4	1.00	0.91	0.87
	家計費 //	920.5	826.7	886.0	1.00	0.90	0.96
	農家経済余剰 //	258.0	241.9	139.4	1.00	0.94	0.54
	農業粗収益 //	1,580.9	847.2	354.4	1.00	0.54	0.22
	うち稲作 //	376.4	277.9	212.7	1.00	0.74	0.57
	米(水稻)生産量 (kg)	2,812.6	2,091.1	1,583.0	1.00	0.74	0.56
	うち販売量 //	1,960.6	1,385.9	986.0	1.00	0.71	0.50
	水稻生産力 (kg/10a)	457.4	467.2	471.6	1.00	1.02	1.03
	農業純生産 (千円)	914.8	502.0	205.7	1.00	0.55	0.22
九州	世帯員1人当たり総所得 //	245.1	244.1	252.1	1.00	0.99	1.03
	家計費 //	180.9	181.0	205.2	1.00	1.00	1.13
	農家経済余剰 //	50.3	52.0	31.8	1.00	1.03	0.63
	世帯員数 (人)	5.36	4.80	4.49	1.00	0.90	0.84
	農業専従者 (人)	2.14	1.21	0.00	1.00	0.57	0.00
	自家農業労働時間 (時)	4,930	2,957	1,344	1.00	0.60	0.27
	経営耕地面積 (a)	136.7	84.2	50.5	1.00	0.62	0.37
	うち田面積 (a)	73.5	46.7	34.4	1.00	0.64	0.47
	農業固定資本額 (千円)	1,711.9	982.6	522.8	1.00	0.57	0.31
	農業所得 //	789.6	350.8	211.8	1.00	0.44	0.27
	農外所得 //	199.0	469.7	670.1	1.00	2.36	3.37
	農家所得 //	988.5	820.4	882.0	1.00	0.83	0.89
	被贈扶助収入 //	106.2	131.6	151.2	1.00	1.24	1.42
	農家総所得 //	1,094.7	952.0	1,033.1	1.00	0.87	0.94
	可処分所得 //	1,019.6	887.3	955.5	1.00	0.87	0.94
	家計費 //	798.5	744.0	794.9	1.00	0.93	0.99
	農家経済余剰 //	221.1	143.3	160.7	1.00	0.65	0.73
	農業粗収益 //	1,411.4	640.8	355.2	1.00	0.45	0.25
	うち稲作 //	473.9	279.0	221.5	1.00	0.59	0.47
	米(水稻)生産量 (kg)	3,480.2	2,115.4	1,653.3	1.00	0.61	0.48
	うち販売量 //	2,717.4	1,394.0	1,076.9	1.00	0.51	0.40
	水稻生産力 (kg/10a)	480.5	461.8	487.9	1.00	0.96	1.02
	農業純生産 (千円)	817.4	364.7	220.5	1.00	0.45	0.27
	世帯員1人当たり総所得 //	204.2	198.3	230.1	1.00	0.97	1.13
	家計費 //	150.1	157.4	179.6	1.00	1.05	1.20
	農家経済余剰 //	41.3	29.9	35.8	1.00	0.72	0.87

資料：『農家の形態別にみた農家経済』（農林省統計情報部）。

者のいる農家を基準にしたものである。

まず世帯員数を地域別にみると、基幹男子専従者のいる階層農家が平均一戸当たりもつとも多く、ついで女子および六〇歳以上男子専従者のみの階層農家、専従者のいない階層農家の順に少なくなっている点は、近畿を例外として各地域を通じて一貫している。また世帯員数としては基幹男子専従者のいる農家の場合について東北の五・九八人がもつとも多く、西に行くに従って次第に少なくなり、中国の四・九五人が最低となっているが、四国、九州では再び多くなっている。

次に自家農業労働時間について地域別にみると、基幹男子専従者のいる階層農家の平均一戸当たりの場合であるが、東海、四国が相対的に多いのに対して北陸、近畿の場合には比較的少ない。また階層間の格差を地域的にみると、専従者のいない階層農家は基幹男子専従者のいる階層農家に比べて、東海の〇・二一倍、近畿の〇・二四倍、四国の〇・二三倍などが目立って小さく、逆に北陸の〇・三五倍、東北の〇・三〇倍は相対的に格差が小さいといえる。

経営耕地面積について階層間の格差を地域別にみると、専従者のいない階層農家は基幹男子専従者のいる階層農家に比べて、近畿の〇・四八倍がもつとも格差が小さく、九州の〇・三七倍、東北の〇・三八倍は格差が比較的大きいところである。しかし

ながらこれを田面積に限定すると各地域とも格差が縮小し、東海の〇・五九倍、近畿の〇・五七倍は格差が相対的に小さいものであり、逆に東北の〇・四二倍は格差が比較的大きいところである。

農業固定資本額の場合について階層間の格差を地域別にみると、専従者のいない階層農家は基幹専従者のいる階層農家に比べて、東海の〇・二七倍がもつとも著しく、近畿の〇・三〇倍、四国の〇・三一倍、九州の〇・三一倍がこれについて比較的格差が大きいところである。これに対して格差が相対的に小さいところは北陸の〇・四二倍が目立つ程度である。このように農業固定資本の階層間格差は既述の農業労働時間と同様に、各地域とも相対的に大きい傾向であるといえよう。

次に農業生産の概要について階層間の格差を地域別にみるとにする。まず農業粗収益の場合には、専従者のいない階層農家は基幹男子専従者のいる階層農家に比べると、東海の〇・一六倍がもつとも著しく、ついで近畿の〇・二一倍、四国の〇・二二倍がこれにつづいている。これに対して格差が相対的に小さいのは、東北の〇・三二倍、北陸の〇・三二倍などである。しかしながら農業粗収益を稲作に限定すると、一般に階層間格差は各地域とも縮小してくる。専従者のいない階層農家が基幹男子専従者のいる階層農家に対する格差としては、東海、近畿の

○・五九倍、四国の○・五七倍などは相対的に小さく、東北の○・四一倍、北陸の○・四五倍は相対的に大きいところである。

稲作の粗収益については上述のとおりであるが、米の生産量または販売量についても階層間格差の地域的性格は、おおむね稲作の粗収益の場合と大同小異である。しかしながら水稻の反収についてはこれまでとは異なり、各地域を通じて階層間格差がほとんどみられない。すなわち階層間格差が比較的是っきりみられる地域としては東北、北陸の東日本地帯であり、西日本地帯の諸地域では階層間格差がほとんどみられないのみならず、四国、九州のように専従者のいない階層農家のほうが、基幹男子専従者のいる階層農家を凌駕しているほどである。

最後に農家経済の概要について階層間の格差を地域別にみることにする。まず農業所得の場合には既述の農業粗収入に関する階層間格差とおおむね同様の傾向である。しかしながら農外所得の場合にはこれまでとは逆に、各地域を通じて専従者のいない階層農家がもっとも大きく、ついで女子および六〇歳以上男子専従者のみの階層農家であり、基幹男子専従者のいる階層農家はもっとも小さい。専従者のいない階層農家の基幹男子専従者のいる階層農家に対する格差を地域別にみると、九州の三・三七倍がもっとも大きく、ついで東海の二・八八倍、近畿の二・七七倍などは相対的に大きいほうである。これに対して

北陸の二・二三倍、関東・東山の二・五七倍などは相対的に格差が小さい。

次に被贈扶助収入の場合について階層間格差をみると、各地域を通じて農外所得と同様に専従者のいない階層農家のほうが大きい。しかしその程度は農外所得の場合よりはるかに小さい。地域的にみてこの格差の大きいところは、中国の一・五六倍、東海の一・四八倍、九州の一・四二倍などである。これに対して関東・東山の一・〇六倍、東北の一・二〇倍、四国の一・二〇倍などは相対的に格差が小さいところである。

かくして農業所得、農外所得に被贈扶助収入を加算した農家総所得の場合には、各地域を通じて階層間の格差はかなり縮小してきている。一般に基幹男子専従者のいる階層農家がもっとも大きく、ついで女子および六〇歳以上男子専従者のみの階層農家、専従者のいない階層農家の順になっている。基幹男子専従者のいる階層農家に対して専従者のいない階層農家の格差を地域別にみると、この格差が相対的にいちじるしいところは東北の○・八四倍、北陸の○・八八倍、四国の○・八八倍などである。また可処分所得および家計費の場合についても既述の農家総所得とおおむね同様である。しかしながら各階層農家の世帯員数では、既述のように階層間に格差があるので、農家経済の状態はこの点を考慮した一人当たりの値でみる必要がある。

世帯員一人当たりの総所得について階層間格差を地域別にみると、東北の場合を除いて各地域とも、おおむね専従者のいない階層農家がもっとも大きく、ついで女子および六〇歳以上男子専従者のみの階層農家であり、基幹男子専従者のいる階層農家はもっとも小さい。階層間格差の程度がもっとも大きいのは九州、中国であり、北陸はほとんど格差がみられない。また東北は上述のように専従者のいない階層農家のほうが、基幹男子専従者のいる階層農家よりかなり劣っている。また世帯員一人当たりの家計費について階層間格差をみると、北陸を除いて各地域とも総所得の場合と同様の傾向であるが、格差の程度が総所得の場合に比べて著しく大きくなっている。

四 農業専従者区分による

階層農家の変動傾向

(一) 専従状態別階層農家の変動過程におけるモデル設定

農業専従者区分による階層農家が、時間の経過とともに変動していることは既述のとおりである。この関係を各階層の相互移動の面からみると、次の三種類に区分して考えられる。

- (1) 各階層の農家がそれぞれ他の階層に相互移動することに
よって、各階層の分布状態が変動する過程
- (2) 各階層に属する農家がそれぞれ離農して非常農家になる

ことによつて、各階層の分布状態が変動する過程

- (3) 各階層に新規に農家が参入することによつて、各階層の分布状態が変動する過程

上述の三つの過程が程度の差はあつても同時に起こることによつて、専従状態からみた階層農家の分布状態が時間の経過とともに変動を生ずることになる。

以上の考え方にもとづいて階層農家の変動過程をモデル化すると、連立差分方程式体系であらわされる数理モデルを設定することができる。なおこの体系をベクトル、マトリックス表示によつて書きかえると、内容は全く同じであるが全体としての見通しのよいものとなる。すなわち専従者区分による階層農家の変動は、近似的にはマルコフ・チェーンと考えることができ、このマルコフ・マトリックスを媒介として階層分布の変動が関係づけられることになる。

このモデル設定に関する詳細な数理的展開については旧稿⁽¹⁾に譲つて省略するが、この場合にマルコフ・マトリックスの固有根のなかで最大なものは1となり、他の固有根の絶対値はすべて1より小さい。したがつてこのマルコフ・チェーンが限りなく繰り返されると、ある均衡状態に達して階層農家の分布が一定値として求められる。これはマルコフ・マトリックスの最大根である1に対する固有ベクトルであり、ここではこれを階層

農家分布の終局値ということにする。

この終局値は現時点において各階層が持つであろうと考えられるポテンシャルであり、階層農家の分布構造を分析する場合に、重要な量的指標として利用されることになる。なお階層農家の構造をみる場合に、上述の終局値のほかに階層別農家の平均余命の値が一つの構造的指標となる。この概念は既述のマルコフ・チェーンモデルの展開によって導出されるのであるが、これについても旧稿⁽²⁾を参照して頂き、ここでは省略することにする。

注(1) 拙稿「農家の耕地経営階層分布の動向とその地域的性格」(『本誌』第一九卷第二号)、五八―六四頁。

(2) 拙稿、同上、七六―七七頁。

(二) 専従状態別階層農家の変動傾向

専従状態別階層農家の変動を分析するための数理モデルは、上述のように連立差分方程式体系(またはマルコフ・チェーンモデル)によってあらわされることは既述のとおりである。そこでこのモデルで分析するために必要な資料について触れることにする。七〇年農林業センサスによって昭和四〇年から四五年にいたる五年間において、各階層の農家が相互に移動した戸数および各階層別農家が離農した戸数、また各階層に参入した

新設農家の戸数が農業地域別に把握されている。なおここでの階層とは、専従者のいない農家階層¹⁾、専従者はいても女子だけの農家階層²⁾、男子の専従者が一人いる農家階層³⁾、男子の専従者が二人以上いる農家階層⁴⁾という四階層である。

以上の資料を用いて東北以下南九州の農業地域別に分析を行なうと、次のような計測結果が得られる。第8表はこれらを整理したものである。この表から各地域別に階層農家のシェアの終局値をみると、四五年現在のそれに比べて専従者のいない階層農家の場合には一般に増大し、専従者はいても女子だけの階層農家の場合にはやや減少し、男子専従者が一人の階層農家の場合にはかなり減少傾向が著しく、男子専従者が二人以上の農家階層の場合には減少程度がきわめて著しい。

各階層農家の変動傾向は一般に上述のようになっていることができるが、地域の性格によって種々の差異がみられる。まず専従者のいない階層農家の場合についてみると、そのポテンシャルとしての終局値の水準は都府県平均で〇・五九九⁽¹⁾であるが、これに比べて相対的に値が大きいところは近畿の〇・七七八五、東海の〇・六六八八、山陽の〇・六五四一、北陸の〇・六四二四などであり、逆にこの値が相対的に小さいところは北関東の〇・四六三二、南九州の〇・四九七〇などである。また四五年現在のシェアに対する終局値のその指数値をみると、既述の

第8表 専従者区分による階層農家の変動傾向

農業就業状態		現在値(昭45)		終局値 B	指数 B/A	平均余命 (年)
		実数 (千戸)	比率 A			
東北	専従者なし	254.8	0.3371	0.5121	1.52	52
	専従者は女子のみ	134.7	0.1782	0.1769	0.99	60
	男子専従者1人	284.6	0.3766	0.2547	0.68	69
	男子専従者2人以上	81.7	0.1081	0.0563	0.52	73
	計	755.8	1.0000	1.0000	—	—
北陸	専従者なし	185.7	0.4562	0.6424	1.41	43
	専従者は女子のみ	74.8	0.1838	0.1564	0.85	49
	男子専従者1人	126.0	0.3096	0.1796	0.58	54
	男子専従者2人以上	20.5	0.0504	0.0216	0.43	58
	計	407.0	1.0000	1.0000	—	—
北関東	専従者なし	167.2	0.2918	0.4632	1.59	36
	専従者は女子のみ	84.2	0.1469	0.1478	1.01	46
	男子専従者1人	246.9	0.4309	0.3137	0.73	57
	男子専従者2人以上	74.7	0.1304	0.0753	0.58	63
	計	573.0	1.0000	1.0000	—	—
南関東	専従者なし	106.8	0.4093	0.5992	1.46	26
	専従者は女子のみ	28.3	0.1085	0.0930	0.86	32
	男子専従者1人	97.1	0.3722	0.2558	0.69	39
	男子専従者2人以上	28.7	0.1100	0.0520	0.47	44
	計	260.9	1.0000	1.0000	—	—
東山	専従者なし	105.1	0.3719	0.5329	1.43	51
	専従者は女子のみ	52.7	0.1865	0.1827	0.98	60
	男子専従者1人	108.0	0.3822	0.2563	0.67	68
	男子専従者2人以上	16.8	0.0594	0.0281	0.47	73
	計	282.6	1.0000	1.0000	—	—
東海	専従者なし	287.6	0.5006	0.6688	1.34	35
	専従者は女子のみ	81.4	0.1417	0.1164	0.82	42
	男子専従者1人	169.9	0.2957	0.1896	0.64	47
	男子専従者2人以上	35.6	0.0620	0.0252	0.41	52
	計	574.5	1.0000	1.0000	—	—
近畿	専従者なし	337.8	0.6389	0.7785	1.22	40
	専従者は女子のみ	47.7	0.0902	0.0676	0.75	45
	男子専従者1人	123.2	0.2330	0.1372	0.59	48
	男子専従者2人以上	20.0	0.0378	0.0167	0.44	52
	計	528.7	1.0000	1.0000	—	—
山陰	専従者なし	59.8	0.4116	0.5642	1.37	37
	専従者は女子のみ	28.6	0.1968	0.1794	0.91	44
	男子専従者1人	49.0	0.3372	0.2315	0.69	51
	男子専従者2人以上	7.9	0.0544	0.0249	0.46	55
	計	145.3	1.0000	1.0000	—	—

第8表 つづき

農業就業状態		現在値 (昭45)		終局値	指数	平均余命
		実数 (千戸)	比率 A	B	B/A	(年)
山陽	専従者なし	198.1	0.4796	0.6541	1.36	36
	専従者は女子のみ	79.4	0.1922	0.1617	0.84	41
	男子専従者1人	120.1	0.2907	0.1701	0.59	45
	男子専従者2人以上	15.5	0.0375	0.0141	0.38	49
	計	413.1	1.0000	1.0000	—	—
四国	専従者なし	149.1	0.4484	0.5954	1.33	30
	専従者は女子のみ	51.4	0.1546	0.1461	0.95	36
	男子専従者1人	108.0	0.3248	0.2280	0.70	41
	男子専従者2人以上	24.0	0.0722	0.0305	0.42	46
	計	332.5	1.0000	1.0000	—	—
北九州	専従者なし	240.7	0.4170	0.5685	1.36	32
	専従者は女子のみ	87.3	0.1512	0.1370	0.91	37
	男子専従者1人	199.7	0.3460	0.2483	0.72	45
	男子専従者2人以上	49.5	0.0858	0.0462	0.54	49
	計	577.2	1.0000	1.0000	—	—
南九州	専従者なし	123.3	0.3787	0.4970	1.31	22
	専従者は女子のみ	67.5	0.2073	0.1931	0.93	29
	男子専従者1人	117.4	0.3606	0.2799	0.78	34
	男子専従者2人以上	17.4	0.0534	0.0300	0.56	39
	計	325.6	1.0000	1.0000	—	—

ように各地域とも増大しているが、なかでも北関東、東北の伸びは相対的に著しく、逆に近畿の伸びは小さいのが目立っている。

次に専従者はいるがそれが女子のみである階層農家についてみると、その終局値は都府県平均で〇・一四二三であるが、これに比べて相対的にその値が大きいところは、南九州の〇・一九三一、東山の〇・一八二七、山陰の〇・一七九四、東北の〇・一七六九などである。これに對してその値が相対的に小さいところは、近畿の〇・〇六七六、南関東の〇・〇九三〇、東海の〇・一一六四などが目立っている。また四五年現在のシエアに対する終局値のその指数値をみると、既述のように各地域ともやや減少しているが、なかでも近畿、東海、山陽、北陸、南関東などは減少程度が相対的に著しい。

次に男子専従者が一人いる階層農家の場合についてみると、その終局値は都府県平均で〇・二二三一⁽³⁾であるが、これに比べてその値が相対的に大きいところは、北関東の〇・三一二七、南九州の〇・二七九九が目立ち、逆にこの値が相対的に小さいところは、近畿の〇・一三七二、山陽の〇・一七〇一、北陸の〇・一七九六、東海の〇・一八九六などである。さらにまた四五年現在のシエアに

対する終局値のその指数値をみると、既述のように各地域ともかなり大きく減少しているが、なかでも北陸、東海、山陽は減少程度が相対的に著しく、逆に南九州、北関東、北九州、四国は相対的に減少程度が緩やかである。

最後に男子専従者が二人以上いるのもっとも農家らしい階層農家についてみると、その終局値は都府県平均で〇・〇三五五であるが、これに比べて相対的に大きいところは、北関東の〇・〇七五三、東北の〇・〇五六三、南関東の〇・〇五二〇、北九州の〇・〇四六二などである。これに対してこの値が相対的に小さいところをみると、山陽の〇・〇一四一、近畿の〇・〇一六七、北陸の〇・〇二一六、などが目立っている。さらに四五一年現在のシエアに対する終局値のその指数値をみると、既述のように各地域とも著しく減少しているが、そのなかでも山陽、東海、四国、北陸、近畿は減少傾向が著しく、逆に北関東、南九州、北九州、東北は相対的に減少程度が緩やかである。

以上で階層農家の變動傾向を各地域別に分析し、ポテンシャルとしての終局値の立場から各地域の特徴を求めた。その結果は既述のように専従者のいない階層は増大するのに対して、男子の専従者のいる農家らしい階層農家は逆に縮小する傾向を示していることがわかった。しからばこのような變動傾向をとらうとするのは、いかなる理由によるものであろうか。各階層農

家がこのような變動傾向をとらうとする経済的意味は何であらうか。

變動傾向を起こさせる動因とみられる指標は種々考えられるが、ここでは農家における経営・経済的諸指標がその中心であり、この指標に関して階層農家は均等化を図ろうと、相互に階層變動を行なっているという仮説を立てるわけである。この仮説を実証するための資料としては、『農家経済調査』（農林省統計情報部）の統計以外にはないわけである。これについては既出の第7表に、東北以下九州にいたる各農業地域別にそれぞれの値が表示されている。

これらの値のなかで世帯員数一人当たりの総所得または家計費をみると、東北、北陸を除く各地域とも、専従者のいない階層農家をもっとも大きく、ついで女子および六〇歳以上男子専従者のみの階層農家がつづき、基幹男子専従者のいる階層農家はもっとも小さいことがわかる。いっぽう各階層農家の變動傾向は既述のように専従者のいない階層は相対的に増大し、男子専従者のいる階層は相対的に減少程度が著しい。これらの関係から各階層農家の變動を起こしている動因は、各階層農家一人当たりの総所得または家計費の相対格差であるということができる。ただし東北と北陸についてはこの関係が見られないので、階層變動の動因としては他のものを追求する必要がある。

第9表 階層農家の平均余命の地域性

(単位: 年)

地 域	専従者 な し	専従者は 女子のみ	男子専従 者 1 人	男子専従者 2 人以上
東北	52	60	69	73
北陸	43	49	54	58
北関東	36	46	57	63
北関東	26	32	39	44
東山	51	60	68	73
東海	35	42	47	52
近畿	40	45	48	52
山陰	37	44	51	55
山陽	36	41	45	49
四国	30	36	41	46
北九州	32	37	45	49
北九州	22	29	34	39
都府	36	42	49	53

注(1)(2)(3)(4) 拙稿「農業専従者の状態からみた農家の変動傾向について」(『本誌』第二八巻第一号)、七九〜八〇頁。

(三) 専従状態別階層農家の平均余命

階層農家の平均余命の概念に関する厳密な規定については省略するが、一般的には次のように考えられるものである。すなわち各階層農家が与えられた環境条件のもとで、将来において離農して非農家になるまで持続する平均的な期間である。したがって、地域によって農家を取りまく環境には差異があるので、地域別階層農家の平均余命は地域の性格を示す有力な指標となるはずである。さて昭和四〇年から四五年にいたる環境条件のもとで、各地域の階層農家の平均余命を計測すると、第9表のように整理することができる。

さて各地域を通じて階層農家の平均余命は、専従者のいない階層がもつとも小さく、ついで専従者はいても女子だけの階層、男子専従者が一人の階層がつづき、男子専従者が二人以上の農家らしい階層農家の平均余命が最も大きい点は一貫している。まず専従者のいない農家らしくない階層農家の平均余命は都府県平均で三六年であるが、これに比べて相対的に値が大きいものは、東北の五二年、東山の五一年であり、逆にこの値が相対

的に小さいものは、南九州の二二年、南関東の二六年が目立っている。

次に専従者はいるが女子のみの階層の場合には都府県平均で四二年であるが、これに比べてその値が相対的に大きいところは、東北の六〇年、東山の六〇年について北陸の四九年であるが、これとは反対にその値が相対的に小さいところは、南九州の二九年、南関東の三二年、ついで四国の三六年、北九州の三七年などである。さらに男子の専従者が一人の階層の場合には都府県平均で四九年であるが、これに比べてこの値が相対的に大きいところは、東北の六九年、東山の六八年、ついで北関東の五七年などであり、逆にこの値が小さいところは、南九州の三四年、南関東の三九年、四国の四一年などである。

最後に男子の専従者が二人以上いるのもっとも農家らしい階層農家の場合には、都府県平均で五三年の値であるが地域によってはかなりのバラツキを示している。この値が相対的に大きいところをみると、東北、東山のそれぞれ七三年、北関東の六三年などであり、逆にこの値が相対的に小さいところは、南九州の三九年、南関東の四四年、四国の四六年などである。一般に東日本地帯では大きく、西日本地帯では小さいが、この傾向はこの階層に限ったことではなく、既述のように各階層農家についてもいえる特徴である。

注(一) 拙稿「農家の耕地経営階層分布の動向とその地域的性格」(『本誌』第一九巻第二号)、五八―六四頁。

(四) 専従状態別階層農家戸数の予測

これまで述べてきた事柄は六〇年代の後半における専従状態別階層農家が、それぞれの階層間移動の過程を通じて、一つの均衡的終局状態においていかなる値をとり、またそれがいかなる動因によってもたらされるかについての議論であった。そこでここでは昭和四五年を基準にして、七〇年代の終わりである昭和五五年時点において専従状態別階層農家がいかなる値をとるかについて、既述のモデルから計測することにする。この結果を地域別に整理すると第10表のように示すことができる。

さてこの表から五五年における予測値をみると、階層の種類によりまた地域によって差異がみられるが、その主要な特徴について触れることにする。まず専従者のいない農家らしくない階層農家は都府県計で二二八・九万戸であるが、東北の三二・七万戸、近畿の三〇・八万戸、東海の二七・七万戸、北九州の二四・三万戸、北陸の二〇・五万戸、北関東の一九・六万戸などには多いところである。これに対して男子専従者が二人以上いる農家らしい階層農家の場合には五五年時点で一七・九万戸が計測されるが、地域別にみてこの階層農家の多いところは、東

第10表 専従状態別農家数の予測値

(単位：万戸)

	地 域	専 従 者 な し	専 従 者 女子のみ	男子専従 者 1 人	男 子 専 従 者 2 人以上	計
昭 和 55 年	東 北	32.7	11.9	18.6	4.4	67.7
	北 陸	20.5	5.4	6.5	0.8	33.3
	北 関 東	19.6	7.0	16.1	4.1	46.8
	南 関 東	10.9	1.8	5.0	1.2	18.8
	東 山	11.9	4.4	6.7	0.8	23.8
	東 海	27.7	5.4	8.9	1.3	43.3
	近 畿	30.8	2.8	5.6	0.6	39.8
	山 陰	6.0	2.1	2.8	0.3	11.2
	山 陽	19.7	5.3	5.7	0.5	31.1
	四 国	13.7	3.6	5.8	0.9	24.0
	北 九 州	24.3	6.2	11.6	2.3	44.3
	南 九 州	11.1	4.5	6.7	0.8	23.1
	都 府 県	228.9	60.4	99.9	17.9	407.0
昭 和 45 年	東 北	25.5	13.5	28.5	8.2	75.6
	北 陸	18.6	7.5	12.6	2.1	40.7
	北 関 東	16.7	8.4	24.7	7.5	57.3
	南 関 東	10.7	2.8	9.7	2.9	26.1
	東 山	10.5	5.3	10.8	1.7	28.3
	東 海	28.8	8.1	17.0	3.6	57.5
	近 畿	33.8	4.8	12.3	2.0	52.9
	山 陰	6.0	2.9	4.9	0.8	14.5
	山 陽	19.8	7.9	12.0	1.6	41.3
	四 国	14.9	5.1	10.8	2.4	33.3
	北 九 州	24.1	8.7	20.0	5.0	57.7
	南 九 州	12.3	6.8	11.7	1.7	32.6
	都 府 県	221.7	81.8	175.0	39.5	517.8

第11表 専従状態別農家数の変動指数（昭55/45）

地 域	専 従 者 な し	専 従 者 女子のみ	男子専従 者 1 人	男子専従者 2 人 以 上	計
東 北	1.28	0.88	0.65	0.54	0.90
北 陸	1.10	0.72	0.52	0.38	0.82
北 関 東	1.17	0.83	0.65	0.55	0.82
南 関 東	1.02	0.64	0.52	0.41	0.72
東 山	1.13	0.83	0.62	0.47	0.84
東 海	0.96	0.67	0.52	0.36	0.75
近 畿	0.91	0.58	0.46	0.30	0.75
山 陰	1.00	0.72	0.57	0.38	0.77
山 陽	0.99	0.67	0.48	0.31	0.75
四 国	0.92	0.71	0.54	0.38	0.72
北 九 州	1.01	0.71	0.58	0.46	0.77
南 九 州	0.90	0.66	0.57	0.47	0.71
都 府 県	1.03	0.74	0.57	0.45	0.79

北の四・四万戸、北関東の四・一万戸、北九州の二・三万戸などである。その他の階層の場合には同表を見て頂き省略するが、ここでは五五年における予測値の水準よりは、四五年現在の値に対する変動の状況を地域別にみることにしたい。そこで専従状態別農家数について四五年の実値に対する五五年の予測値の変動指数を作り、これを地域別に整理すると第11表のように示すことができる。

まず専従者のいない階層農家は都府県でみるかぎり、四五年の二二・七万戸から五五年では二二・八・九万戸と一・〇三倍にやや増加するが、地域別にみると地域によって増加あるいは減少を示している。増加を示す地域のなかでは東北が一・二八倍でもっとも著しく、ついで北関東の一・一七倍、東山の一・一三倍などが目立っている。これに対して減少を示す地域のなかでは、南九州の〇・九〇倍、近畿の〇・九一倍、四国の〇・九二倍が主などである。一般に東日本地帯では増加の程度が大きく、西日本地帯では減少傾向が目立っている。

次に専従者はいるが女子のみである階層農家の場合には、都府県計では四五年の一・八万戸から五五年の六〇・四万戸と〇・七四倍に減少しているが、地域別にみてもすべての地域で減少を示している。減少程度が相対的に著しいところは、近畿の〇・五八倍、南関東の〇・六四倍、南九州の〇・六六倍、東

海の〇・六七倍、山陽の〇・六七倍などであり、これと逆に減少程度が相対的に緩やかなところは、東北の〇・八八倍、北関東の〇・八三倍、東山の〇・八三倍などが主なところである。

最後に男子専従者のいる農家らしい階層農家の場合には、まず男子専従者が一人の階層では都府県でみるかぎり、四五年の一七五・〇万戸から五五年には九九・九万戸と〇・五七倍に減少することになる。地域別にみても各地域とも減少を示すが、なかでも近畿の〇・四六倍、山陽の〇・四八倍は減少程度が相対的に著しく、逆に東北の〇・六五倍、北関東の〇・六五倍、東山の〇・六二倍は相対的に減少傾向が緩やかである。また男子専従者が二人以上いる階層農家では、都府県でみるかぎり四五年の三九・五万戸から五五年には一七・九万戸というように、半分以下の〇・四五倍に激減する傾向を示している。各地域とも減少の程度は著しいが、なかでも近畿の〇・三〇倍、山陽の〇・三一倍、東海の〇・三六倍、北陸、山陰、四国のそれぞれ〇・三八倍は目立ち、逆に北関東の〇・五五倍、東北の〇・五四倍は減少程度が相対的に緩やかである。

五 要 約

(1) 最近における農家の動向をみると、専業、兼業という側面より農業就業状態から考察するほうが、農業生産の担当者と

いう立場から重要と考えられる。したがって農家の区分を専従者のいない階層、専従者は女子のみの階層、男子専従者が一人の階層、男子専従者が二人以上の階層の四階層とし、これら階層が将来においていかなる変動傾向をとるかを地域別に把握しようとしてみたものである。分析に使用した方法はマルコフ・チェーンモデルである。

(2) 昭和四〇年から四五五年にかけて各階層の変動をみると、まず専従者のいない階層は各地域とも増大しているが、相対的には北陸と東北の増大が大きく、四国、南九州、東山、近畿、山陰、東海はその程度が比較的小さい。次に専従者はいるが女子のみの階層では各地域とも減少しているが、相対的に減少が緩やかなのは東北、東山、北関東であり、逆に減少が著しいのは近畿、南関東、東海、北陸、北九州の諸地域である（第3表参照）。

(3) 男子専従者が一人いる階層の場合には各地域とも減少しているが、なかでも近畿、山陽は減少程度が著しく、逆に北関東、東北、東山では減少が緩やかである。また男子専従者が二人以上いる農家らしい階層農家の場合には、各地域とも減少程度が著しい。とくに近畿、山陽、北陸の減少は目立っている（第3表参照）。

(4) 農業就業状態からみた諸階層と、その経営耕地規模とは

密接な関係があることは予想されるが、一般に規模の小さい階層では専従者のいない比率が大きく、また規模の大きい階層では男子専従者のいる比率が大きい傾向である。しかし地域別にはその関係に種々の差異がみられる(第5表参照)。

(5) 各階層農家の経営、経済の概況をみると、各地域を通じて各階層の世帯員数、農業専従者数、投下農業労働時間、経営耕地面積、農業固定資本額などについては、基幹男子専従者のいる階層、女子および六〇歳以上男子専従者のみの階層、専従者のいない階層の順序で小さい値を示している。したがって農業粗収益、農業純生産の格差についても、上述の階層の順序であるが、米生産に関してはその格差が著しく縮小し、とくに米の反収についてはほとんど差がみられない(第7表参照)。

(6) 各階層の一人当たり総所得について階層間格差を地域別にみると、東北を除いて各地域ともおおむね専従者のいない階層がもっとも大きく、ついで女子および六〇歳以上男子専従者のみの階層であり、基幹男子専従者のいる階層はもっとも小さい。家計費についても北陸を除いて、各地域とも総所得の場合と同様である(第7表参照)。

(7) 六〇年代後半における各階層の相互変動の資料にもとづき、既述のモデルによって変動傾向を地域別に分析すると、地域による程度の差はあるが一般に、専従者のいない階層は増大、

専従者は女子のみの階層はやや減少、男子専従者が一人の階層はかなり減少し、男子専従者が二人以上の階層は激減する傾向を示している(第8表参照)。

(8) 各階層農家の平均余命を地域別にみると、一般に各地域を通じて専従者のいない階層がもっとも小さく、ついで専従者は女子のみの階層、男子専従者が一人の階層で、男子専従者が二人以上の階層はもっとも大きい。この最後の階層の場合に地域別にみると、東北、東山がそれぞれ七三年、北関東が六三年で大きいところであり、逆に南九州の三九年、南関東の四四年、四国の四六年は小さいところである(第9表参照)。

(9) 七〇年代の終わりである昭和五五年における階層別農家数を予測すると、四五年に比べて各地域ともおおむね専従者のいない階層はやや増加し、専従者は女子のみの階層は減少、男子専従者一人の階層はかなり減少し、男子専従者二人以上の階層は著しく減少する。なおこの最後の階層の戸数を地域別にみると、東北の四・四万戸、北関東の四・一万戸、北九州の二・三万戸などが目立って多いところである(第10、11表参照)。